



—美しい兵庫をめざして—



財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development



ごあいさつ

財団法人
兵庫県まちづくり技術センター

理事長 山口 昇

財団法人兵庫県まちづくり技術センターは、昨年統合を経て新たにスタートしました。そして、今、より成長したセンターとして新しい年度を迎えました。

これまでの県、市町並びに関係機関の皆様のご支援、ご協力に対して厚く御礼申し上げます。

今後も、多様化する建設行政需要に迅速・的確に対応するため、(1)たくましい技術者の育成、(2)新しい技術開発、(3)安全で美しい地域づくり、を目標として成熟社会にふさわしい県民の皆様の参画と協働によるまちづくりに貢献できるように努めてまいります。

このような理念のもと、今年度は、従来からの建設事業の積算・工事監理業務、また、土地区画整理事業の調査・計画業務により精力的に取り組む他、さらに、重点的に取り組む事業として、次の3項目を実施することにしております。

① 公共事業発注者支援の強化

- ・市町合併に伴う合併特例事業など市町事業への支援の強化及びPR
- ・土地区画整理事業推進調査支援モデルの推進及び新たな展開方策の検討
- ・CGなどを活用した参画と協働によるまちづくり支援
- ・まちづくり活動団体等に対するセンター機能の充実
- ・時代のニーズに対応した研修事業の充実

② 新規事業の開拓

- ・電子納品の保管等アセットマネジメント業務の拡大
- ・コンストラクションマネジメント業務への参入
- ・市町合併や法改正による新たな都市計画事業の取り組みへの支援
- ・環境対策などひとにやさしい新技術・新工法の調査研究

③ 組織運営の強化

- ・OBの活用等による効率的な業務の運営
- ・職員の技術力の向上
- ・県との人事交流による職員の行政能力、意識の向上

こうした基本方針のもとに、県及び市町の皆様に安心・安全で美しいまちづくりの推進に必要な技術と情報を提供できるセンターとして、役職員一同、精一杯努力してまいり所存ですので、引き続きご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成16年4月

設立目的

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、住民の参画と協働によるまちづくり活動等を支援することにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくりに寄与することを目的とする。

基本財産

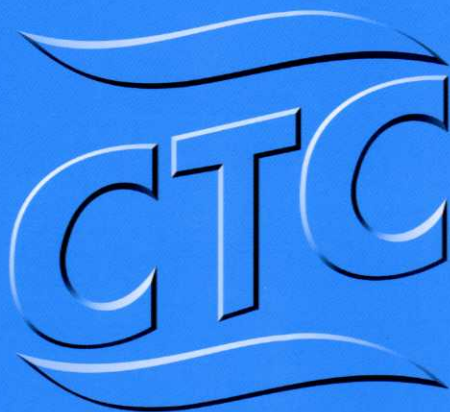
4億200万円

出捐者

兵庫県および県内22市62町

設立年月日

平成8年4月1日



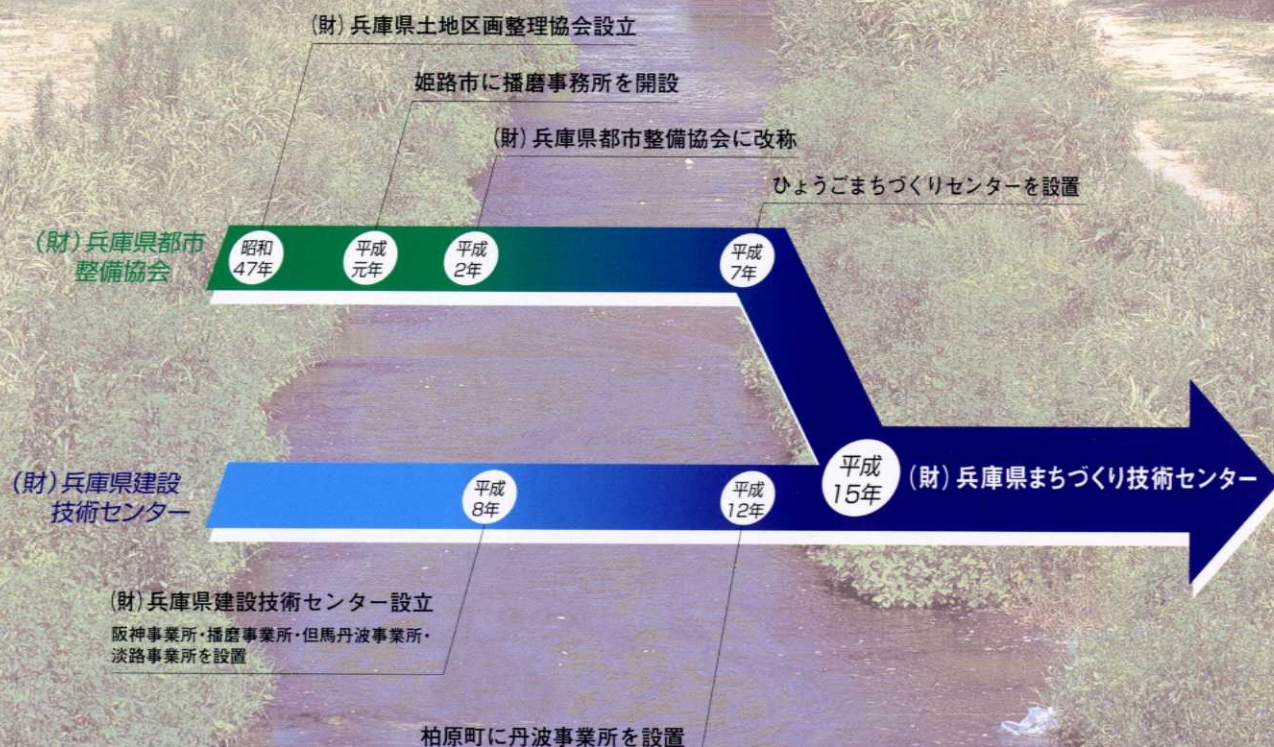
表紙写真／(上) 三木総合防災公園 5号橋梁

(下) 東播都市計画事業 大久保駅南土地区画整理事業

センターの業務

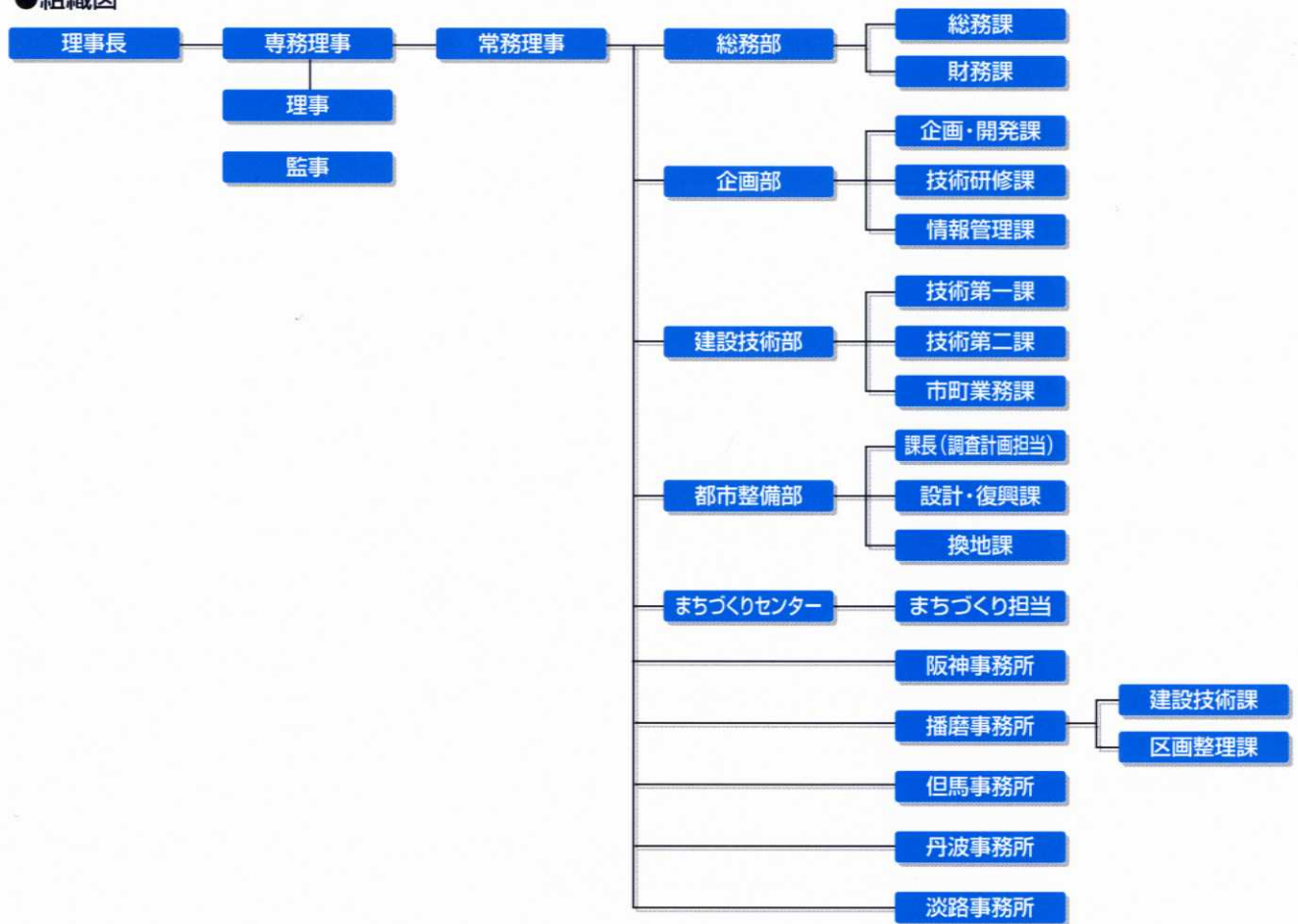


組織の沿革



組織

●組織図



●役員名簿

理事長	山口 昇
専務理事	荒木 捷文
常務理事	大田 貞明
〃	坂田 和夫
〃	小林 健二
理 事 (姫路市助役)	高 泰久
〃 (西宮市助役)	小出 二郎
〃 (洲本市助役)	齋藤 晴久
〃 (伊丹市助役)	濱田 正義
〃 (加古川市助役)	吉田 正巳
〃 (篠山市助役)	稲川 敏之
〃 (吉川町助役)	香下 利忠
〃 (三日月町助役)	井口 智章
〃 (香住町助役)	大瀧 正博
〃 ((津)一宮町助役)	奥井 尚征
監 事 (夢前町助役)	永安 浩三
〃	島本 健二

(平成16年4月現在)

●職員数

区分	固有職員	兵庫県職員	県土地開発公社職員	土木嘱託員	計
役員	3	3	0	0	6
総務部	6(4)	5	0	0	11(4)
企画部	5	5	0	0	10
建設技術部	4	12	2	0	18
都市整備部	17	1	0	0	18
まちづくりセンター	1	2	0	0	3
事務所	14	17	9	4	44
計	50(4)	45	11	4	110(4)

()内書は県への派遣職員

●技術顧問

氏名	職名	専門分野
足立 紀尚	(財)地域地盤環境研究所(京大名誉教授)	トンネル工学、岩盤工学
加賀有津子	大阪大学助教授	環境設計情報学
笹田 剛史	国立交通大学(台湾)教授(大阪名誉教授)	環境設計情報学
藤田 和夫	断層研究資料センター理事長(大阪市立大学名誉教授)	地質学
村橋 正武	立命館大学教授	都市計画・地域計画

(50音順)

事業計画

新しい世紀を迎えすでに3年が経過し、20世紀から21世紀への大きな時代転換のなかで、社会の原理や価値の基準は、効率から選択、画一から多様、量から質へと変わり、成熟の時代となっている。また、分権改革が新たなステージを迎え、国と地方の関係を再編する三位一体の改革が緒につき、自立的な地域経営をめざす市町合併への取り組みも県下各地で進んでいる。

そのようななかで、平成16年度県では「元気と安心」を目標に、参画と協働の基本姿勢のもと、新しいふるさと、21世紀の兵庫「美しい兵庫」の実現に向けた事業の推進に努めるとともに、「行財政構造改革推進方策」の総点検を行い、議会特別委員会での審議や有識者等で構成する委員会、パブリックコメントによる県民の意見などを踏まえ、『行財政構造改革推進方策後期5カ年の取り組み』を策定し、これを基本とした行財政運営に取り組むこととしている。

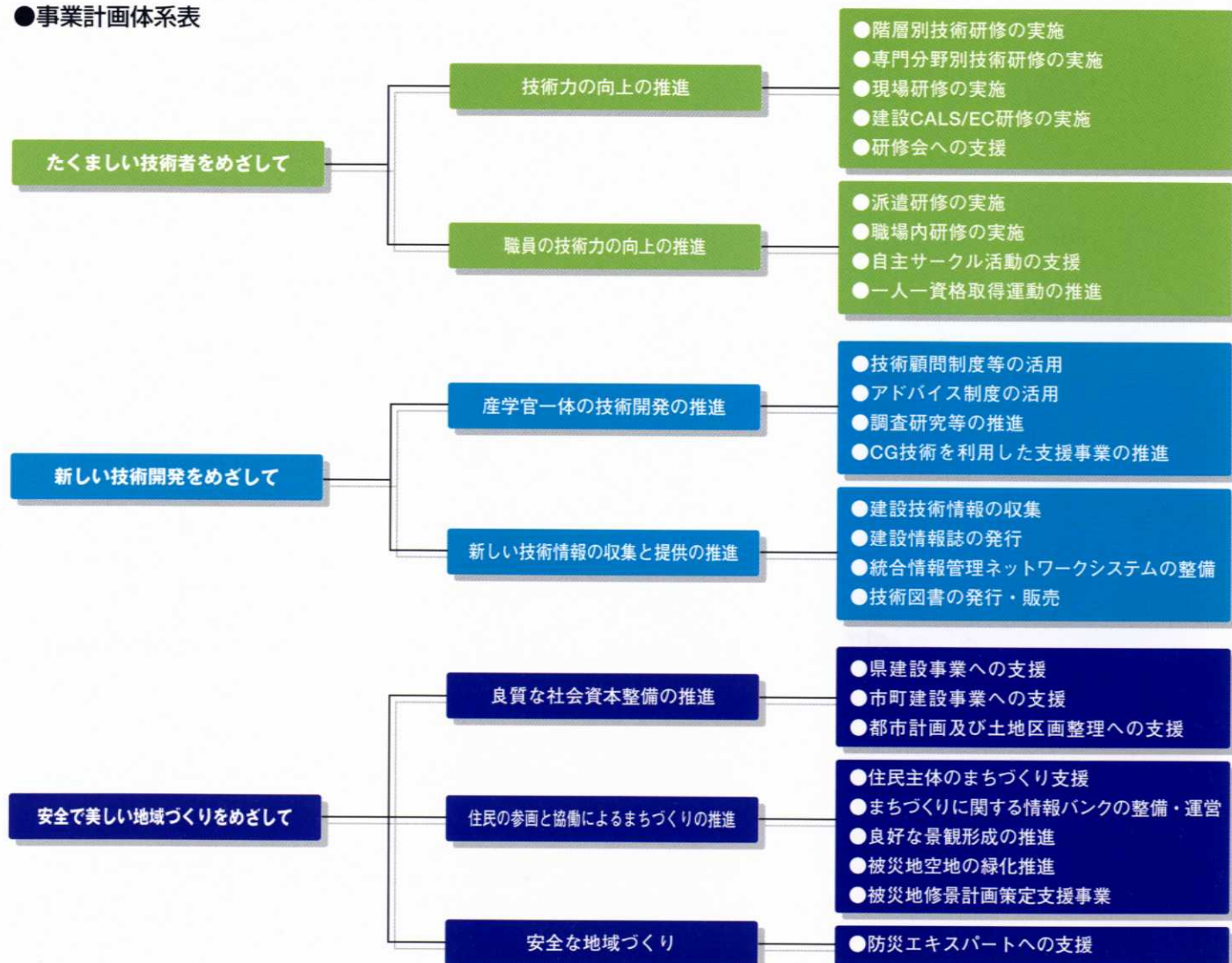
地域づくりの基盤施設の整備にあたっては「つくる」から「つかう」プログラムに基づいた、個性と魅力ある地域環境づくりが進められるほか、建設事業においては新技術・新工法活用シ

ステム、GISによるアセットマネジメント、建設CALS、電子入札等のIT化が進んでいる。

こうしたなか、建設行政の支援・補完を担っている技術センターの使命と役割は益々重要となっており、他の追従を許さない専門性、技術性の向上が不可欠となっている。平成13年4月に施行された「公共事業の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、発注者責任がより一層高まっており、土木技術者が不足する市町建設事業の調査計画、積算、施工管理、検査等の支援を推進するため、IT化の推進、技術顧問制度の充実、情報の収集などに努める。また、土地区画整理事業の新たな事業化を促進するため、まちづくりアドバイザーなどと連携した支援制度により事業拡大を図る。

さらに、県・市町連携のもと「たくましい技術者をめざして」「新しい技術開発をめざして」「安全で美しい地域づくりをめざして」を三つの柱として事業を積極的に推進するとともに、「新技術・新工法活用システム」の本格的な運用や「CGを利用した参画と協働の支援ツール」の普及に更なる取り組みを行う。

●事業計画体系表



建設行政や土地区画整理事業に携わる技術者が、自らに課せられた使命と役割を果たせるよう、専門知識・技術力を養う研修の開催などを行います。

1. 技術力の向上の推進

(1) 階層別技術研修の実施

県・市町の建設技術職員の資質の向上を図るため、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施します。

① 兵庫県 県土整備部技術職員（土木職）

採用職員研修	当年度の採用職員／3日 新任技術職員としての基礎知識を修得
フォローアップ研修	前年度の採用職員／2日 測量～設計～積算の実務演習など
中級職員研修	採用後概ね6年程度の職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
主任職員研修	当年度の主任昇格者／2日 課題解決能力を養う事例研究など
5級職員研修	地方機関の課長補佐／2日 政策課題に関するグループ討議など

② 兵庫県 県土整備部技術職員（建築・機械・電気職）

吏員職員研修	実務経験が6年以内の職員／2日 技術職員に不可欠な基礎知識の習得など
中堅職員研修	当該年度主任昇格者及び実務経験が10年程度の職員／1日 福祉のまちづくりにおける専門知識の向上など
5級職員研修	主査、地方機関の課長補佐又は副課長／1日 重要施策の策定から実行までのプロセスの修得など

③ 市町建設事業担当職員

新任研修	実務経験が3年以内の職員／2日 積算、施工、監督など、職務上の基礎知識を修得
中堅研修	実務経験が10年程度の職員／2日 調査、設計、施工管理に役立つ専門知識を修得
部・課長研修	管理職等／1日 建設行政を巡る話題と情報の提供

④ 土地区画整理事業担当職員

新任研修	実務経験が概ね2年以内の職員／2日 土地区画整理事業の仕組みなど、基礎知識を修得
専門研修	実務経験者／1日 事業実施にあたっての専門知識



フォローアップ研修



中堅職員研修（建築職等）



市町建設事業担当職員新任研修



土地区画整理担当職員新任研修

(2) 専門分野別技術研修の実施

分野ごとの専門知識を修得できる技術講習会を、県・市町の実務担当職員を対象に実施します。

舗装	アスファルト舗装の構造設計、材料、配合設計、品質管理等
道路計画	道路計画の手順と注意事項等
PC橋（補修）	PC橋の補強、点検・診断、補修
鋼橋（補修）	鋼橋の補強、点検・診断、補修
地盤調査	地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説
環境	建設副産物の取扱、リサイクルの現状、環境に配慮した公共事業等



道路計画研修



県内現場研修会

(3) 現場研修の実施

県内外の先進的な建設事業や区画整理事業、それらに関する取り組みを学ぶ場として、県・市町の実務担当職員を対象に現場研修会を実施します。

県内現場研修会	1日（年2回）
県外研修会	1泊2日



電子施工管理システム操作研修

(4) 建設CALS/EC研修の実施

兵庫県建設CALS/EC整備計画に基づく建設CALSの推進・普及啓発に向け、公共事業の実務に携わる関係者の情報リテラシー向上を図るため、専門的知識の修得を目指した研修会を実施します。

電子施工管理 実証実験参加者コース（1）	実証実験に参加する土木事務所の主幹および課長／1日（3回） ①電子施工管理システム操作
電子施工管理 実証実験参加者コース（2）	実証実験に参加する土木事務所の担当／1日（3回） ①電子施工管理システム操作 ②周辺機器の基礎知識
電子施工管理 実証実験参加者コース（3）	実証実験の対象工事を受注した施工業者の現場代理人等／1日（10回） ①CALS／ECの概要 ②電子施工管理システム操作 ③周辺機器の基礎知識
電子納品コース	県・市町の実務担当者／1日（県6回・市町4回） ①電子納品の概要 ②支援ソフトによるデータ作成 ③電子納品検査 ④保管管理システム
CAD入門コース	市町の実務担当者／1日（2回） ①CAD製図基準の解説 ②CAD基本操作 ③簡単な作図演習
CAD応用コース	県・市町の実務担当者／1日（県10回・市町2回） ①CAD操作実習
CALS／EC 基礎コース	県・市町の実務担当者／1日（県4回・市町4回） ①画像データの基礎知識 ②デジカメと画像補正 ③OAツールの活用

(5) 研修会への支援

県・市町が実施する土木行政や土地区画整理事業に係る研修会等を支援します。

2. 職員の技術力向上の推進

センター職員を（財）全国建設研修センターなどが主催する各種の研修会に派遣するとともに、その報告会などの職場内研修を随時実施します。

また職員に対し、業務に関連する自主研究活動や資格取得を支援します。

1. 産学官一体の技術開発の推進

(1) 技術顧問制度の活用

センターが行う諸事業や、県・市町からの相談に対し、専門的な指導や助言を受けるため、大学をはじめ各界の識者にセンターの技術顧問を依頼しています。

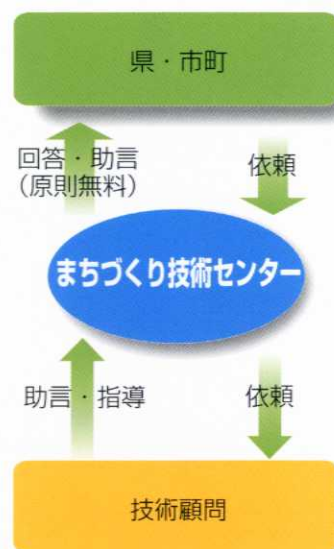
(2) アドバイス制度の活用

建設技術に関する質問や相談に対し、センターが有する技術力や情報、さらには技術顧問制度も活用しながら、回答や助言を行います。

(3) 調査研究等の推進・支援

県・市町が実施する建設技術に係わる調査研究等を支援します。

平成15年度から都市環境に配慮した新たな舗装技術の調査検討業務を県から受託しています。



光触媒舗装調査状況

(4) CG技術を利用した支援事業の推進

県・市町が実施する公共事業における住民の参画と協働活動を支援するために、CG技術を利用して事業完成後のシミュレーションを行うことにより、行政と住民のコミュニケーションの橋渡しを行います。



●芦屋市 山手幹線

センターでは住民説明会への参加や、発注者への提案等、参加・提案型のCG作成を行います。

矢印キー等による簡単な操作で、3次元空間を自由に移動し、任意の視点からの景観をリアルタイムに表現します。

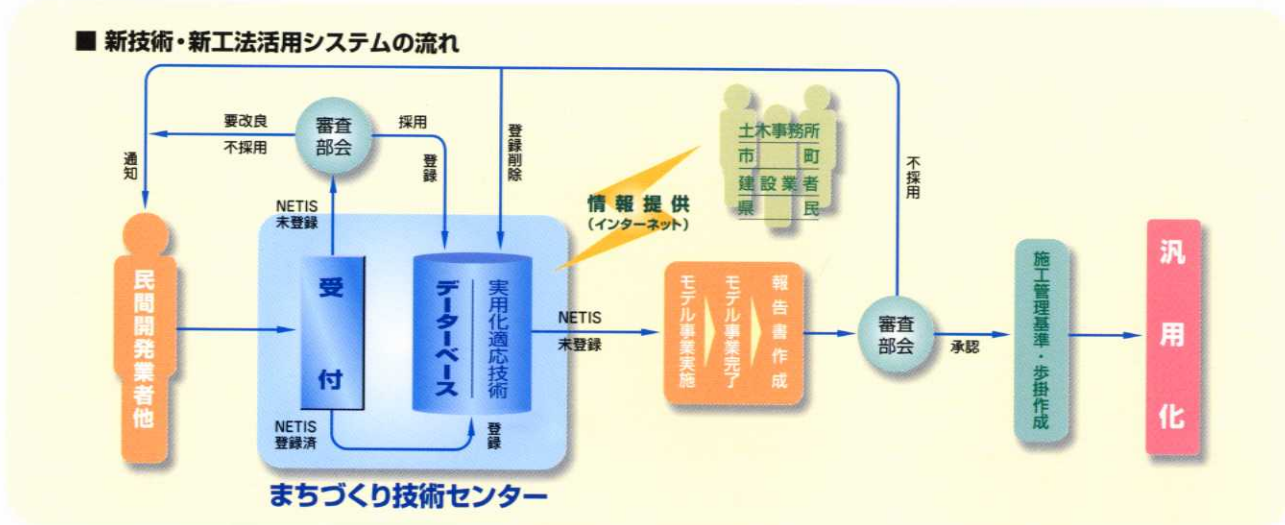


●城崎町 城崎大橋

2. 新しい技術情報の収集と提供の推進

(1) 建設技術情報の収集・提供

兵庫県県土設備部が施行している『新技術・新工法活用システム』における受付、登録、データベース運営を行い、当センターのホームページから情報発信しています。



(2) 建設情報誌の発行

建設事業の紹介や建設技術の情報を提供するセンター機関誌「CON-TECHひょうご」を年3回発行し、県・市町の職員に配布します。

とりわけ、地域住民主体の建設事業を紹介していくことに重点をおき、県・市町が行う新規事業の参考となることを目標としています。



CON-TECHひょうご

(3) 統合情報管理ネットワークシステムの整備

近年の情報化の進展に対応するため、インターネットを利用した情報交換、基幹データベース構築による情報の共有化などを行うことにより、県・市町に対する業務支援の充実とセンター内部の事務の効率化を図ります。



統合情報管理ネットワークシステム

(4) 技術図書の発行・販売

建設技術及び公共工事の契約に関する図書を発行・販売しています。

また、これら発行図書の改訂情報は当センターのホームページに随時掲載しています。

●販売図書

土木請負工事必携	(平成14年1月)
土木工事共通仕様書	(平成14年1月)
土木工事施工管理基準	(平成14年1月)
小型構造物標準図集	(平成13年1月)
土木設計業務等委託必携	(平成10年3月)
詳細設計照査要領	(平成10年3月)
兵庫の地質	(平成9年3月)



(ホームページ) <http://www.hyogo-ctc.or.jp>

安全で美しい地域づくりをめざして

1. 良質な社会資本整備の推進

(1) 建設事業への支援

発注者支援（県・市町事業への支援）

県・市町が実施する公共土木工事の設計監理・積算・工事監理・建設工事支援検査・情報処理業務を支援します。

① 設計監理

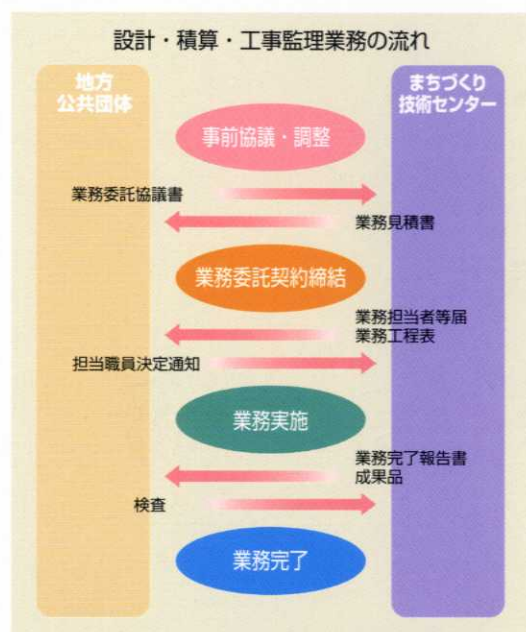
最新の技術情報と豊富な行政経験により、コンサルタント等の指導を行います。

② 積算

公正で中立、守秘性を確保します。また、会計検査時には技術的サポートを行います。

③ 工事監理

技術管理規定や監督要領等の専門知識に精通しており、的確に請負業者を監督します。



県や市町が行う公共事業に関して、その効果的な推進を支援するため、設計・積算・工事監理・検査等の業務を受託します。

また、県下の都市の健全な発展と秩序ある整備の推進のため土地区画整理事業の促進を支援します。

設計・積算・工事監理業務

道路

工事名 (国)372号 丹南バイパス(法面对策)工事
委託者 篠山土木事務所
積算・工事監理



工事名 (主)大沢西宮線 道路防災工事
委託者 西宮土木事務所
積算・工事監理



河川

工事名 (二)三原川水系孫太川 河川改修工事
委託者 洲本土木事務所
積算・工事監理



工事名 (二)武庫川 仁川合流部床止工事
委託者 西宮土木事務所
積算・工事監理



橋梁

工事名 (主)姫路上郡線 上郡あゆみ橋上部工
委託者 上郡土木事務所
積算・工事監理

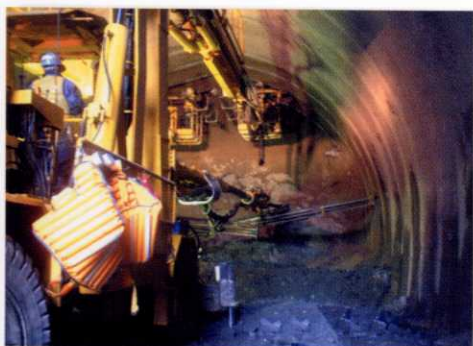


工事名 (主)北淡東浦線 鳴見高架橋上部工
委託者 洲本土木事務所
積算・工事監理



トンネル

工事名 (町)54号線改良工事(八千代トンネル)
委託者 多可郡八千代町
積算・工事監理



工事名 (一)周世尾崎線 尾崎トンネル工事
委託者 上郡土木事務所
積算・工事監理



造成

工事名 丹波並木道中央公園敷地造成園路整備工事
委託者 柏原土木事務所
工事監理



工事名 統合中学校用地造成工事
委託者 津名郡北淡町
積算・工事監理



ダム

工事名 新湊川総合開発事業石井ダム建設工事
委託者 神戸土木事務所
工事監理



砂防

工事名 由良江後地区 法面保護工事
委託者 洲本土木事務所
積算・工事監理



公園

工事名 加古川河川敷マラソンコース整備工事
委託者 加古川土木事務所
積算・工事監理



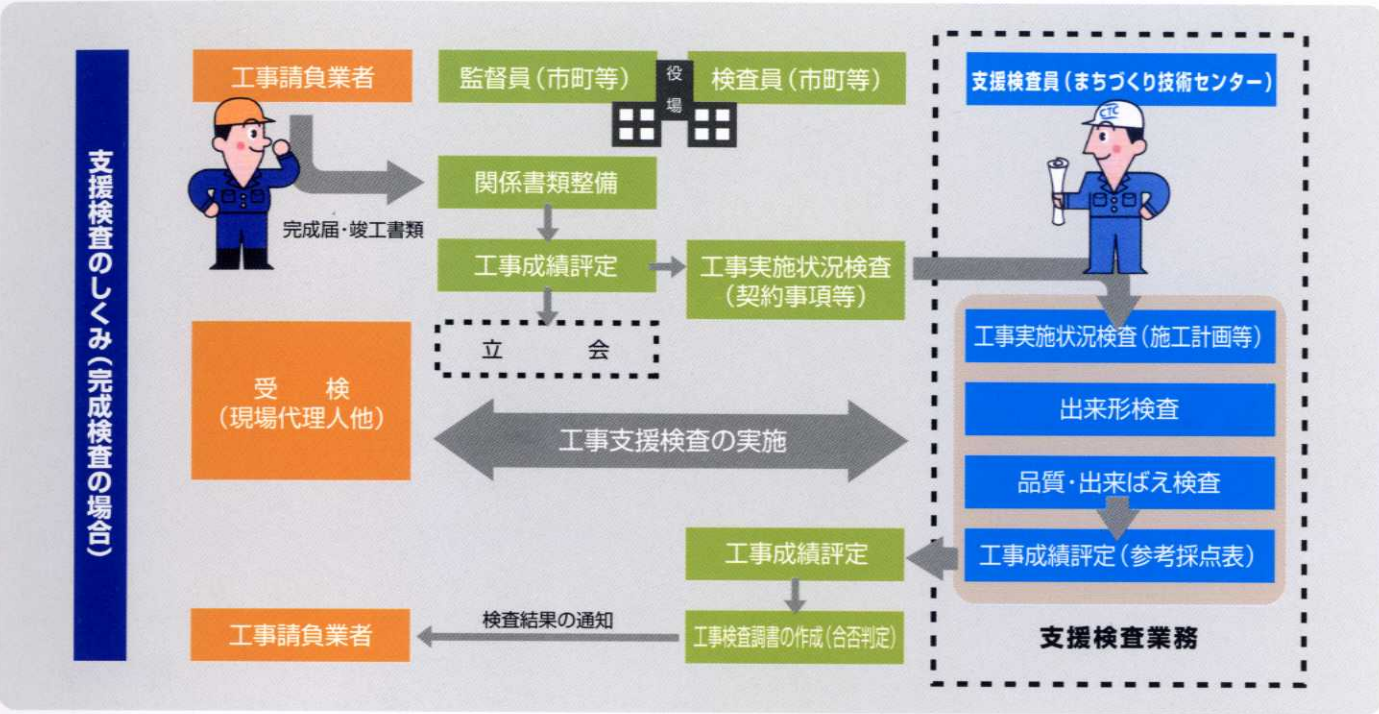
港湾

工事名 赤穂港堤防補強工事
委託者 上郡土木事務所
積算・工事監理



④ 建設工事支援検査業務

工事のより適正な施工の確保、工事施工状況のより中立公正な評価を行うため、市町の検査業務の一部を補完・支援する業務を行います。当技術センターが行う「建設工事支援検査業務」は、道路、河川等の土木工事について、「支援検査員」が検査員（市町等）、監督員並びに請負業者等の立会のもと、設計図書等に基づき、工事実施状況の検査及び現場での出来形・品質の検査を行うとともに、工事成績の参考評価を行うものです。



兵庫県防災エキスパート登録制度の支援

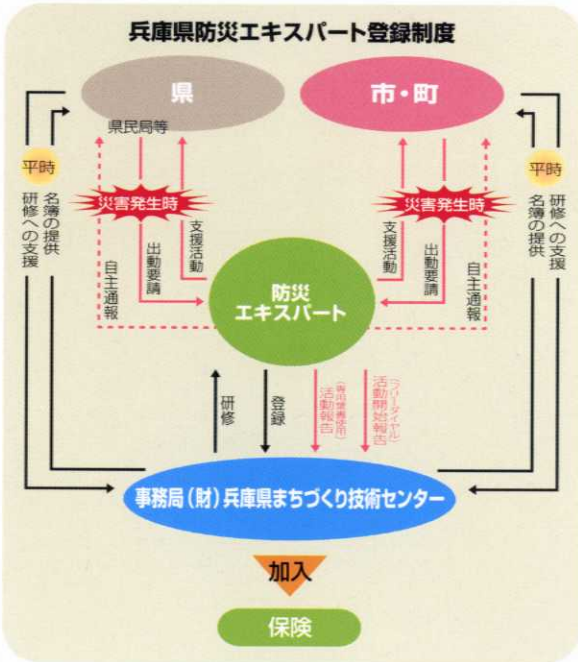
災害時には、道路や河川など公共土木施設の被害状況等を迅速、的確に把握することが重要です。このため、今後の大災害に備え、公共土木施設の整備や維持管理に長年携わってこられた県や市町職員のOBが、そのノウハウを活かしボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート登録制度」を、兵庫県まちづくり技術センターが事務局となって運営しています。

●防災エキスパートの登録状況
（平成16年4月現在）

出身団体	人数
国	3
県	284
市町	56
その他	2
合計	345



防災エキスパート携行品



●防災エキスパート登録制度の活用

公共土木施設の管理者である県・市町は、事務局と締結する「活用に関する協定」に基づき、この制度を活用しています。

(2) 都市計画及び土地区画整理への支援

① 都市計画への支援

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、各市町の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）の策定や市街化調整区域の土地利用計画策定並びに各種都市計画決定図書の作成を支援します。

●都市計画マスタープラン



② 各種事業調査への支援

密集市街地整備、街なみ環境整備等の住環境整備事業、まちづくり交付金等の事業調査策定等を支援します。

●まちづくり交付金（都市再生整備計画）

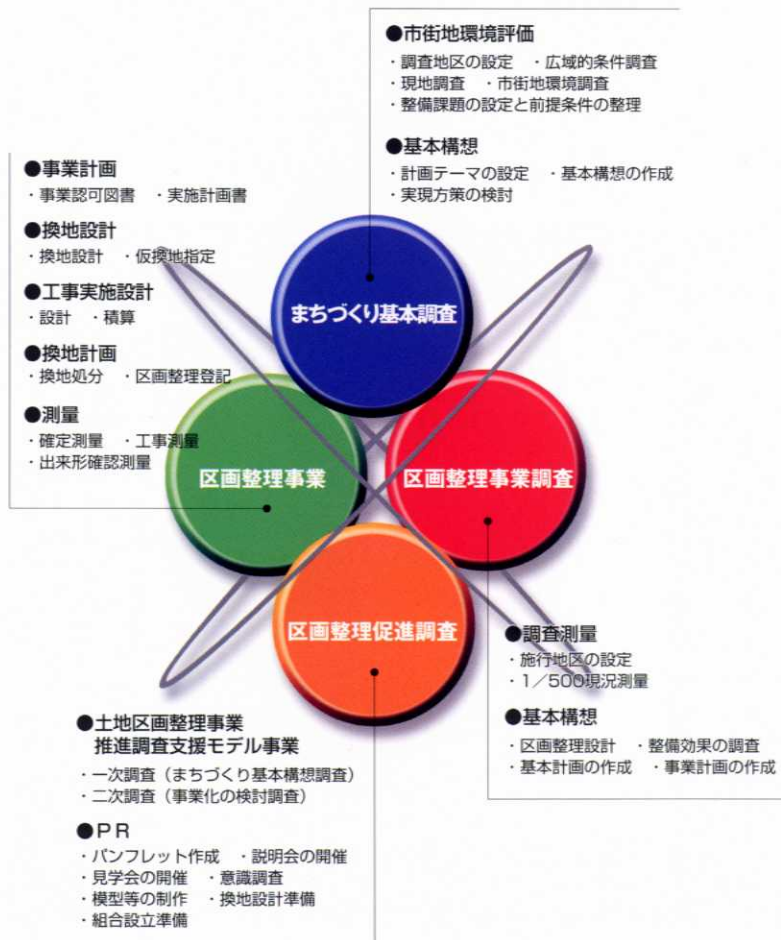


③ 土地区画整理事業への支援

都市の将来の発展を計画的に誘導し、秩序ある健全な市街地を創造していくための調査計画をはじめ、土地区画整理事業着手までに必要となる土地及び権利調査、事業計画の作成、事業認可後には、換地設計・計画、工事実施設計等を行い、事業の立ち上げから完了にいたるまでを総合的に支援します。

また、土地区画整理事業の最大の特徴である、土地の交換分合という手法を活かし、“地域の特性を考慮したまちづくりの計画”を作成するとともに、事業計画段階からワークショップ等による計画案の策定を支援し、住民参加によるまちづくりの推進を行います。

さらに、当センターでは平成15年度より、土地区画整理事業の一層の推進を図るために創設した「土地区画整理事業推進調査支援モデル事業」により、まちづくり基本構想調査及び事業化検討調査を市町からの要請を受けて協同で実施しています。



土地区画整理事業

現地調査 (JR網干駅周辺地区)



施行中 (東播都市計画事業 西二見土地区画整理事業)



施行後 (三木市大村南部土地区画整理事業)

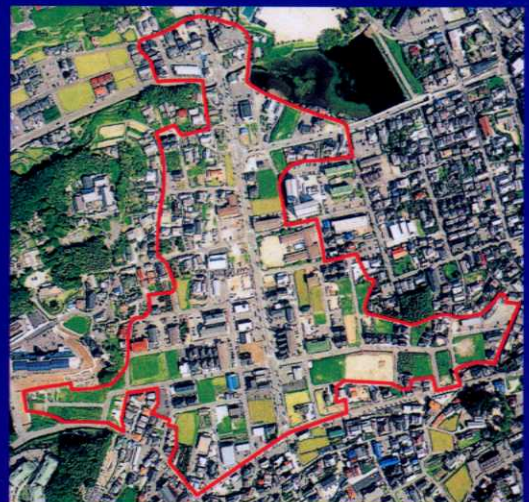


(阪神間都市計画事業 西山土地区画整理事業)

施行前



施行後



2. 住民の参画と協働によるまちづくりの推進／まちづくりセンター



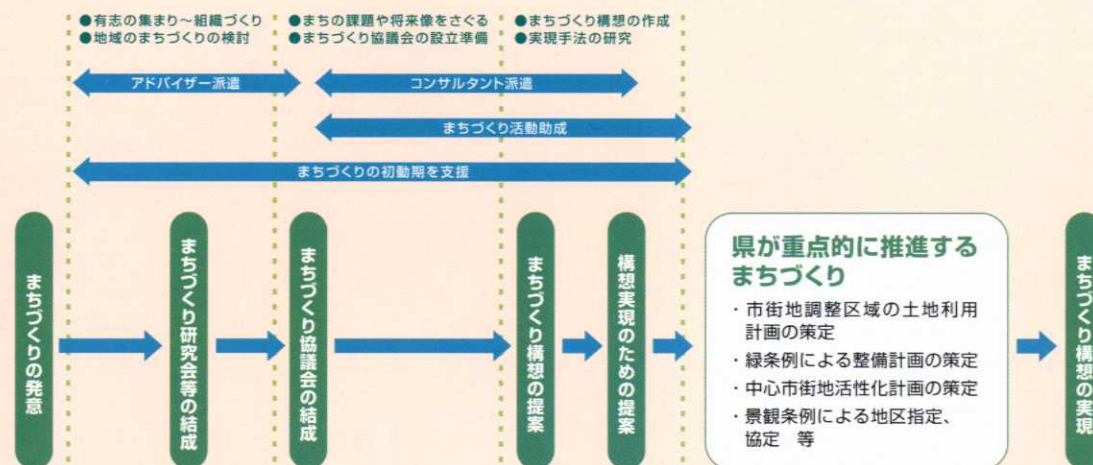
(1) 住民主体のまちづくり支援

県下全域を対象として地域に根ざした住民主体のまちづくり活動を支援する「まちづくり支援事業」、及び阪神・淡路大震災被災地の10市10町の地域を対象として、復興にむけて展開される住民主体のまちづくり活動を支援する「復興まちづくり支援事業」を実施します。

●まちづくり支援事業の実施

- ・まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣
- ・まちづくり活動助成（継続地域についてのみ平成17年度まで）
- ・まちづくり広域活動助成

住民主体のまちづくりとまちづくり支援事業の流れ



●復興まちづくり支援事業の実施

- ・まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣
- ・まちづくり活動助成

(2) 人材育成と普及啓発

住民主体のまちづくり活動を支援する人材の育成と普及啓発に努めます。

- まちづくりコンサルタント等を対象とした「まちづくりコンサルタント会議」
- 地域のまちづくりリーダー等を対象とした「まちづくり実践ゼミ」
- 市町担当職員等を対象とした「まちづくり現地視察セミナー」
- 被災地域住民等を対象とした「復興まちづくりセミナー」
- まちづくり協議会等の情報交換を行う「まちづくり活動団体交流会」
- まちづくり協議会等のネットワーク組織の整備



(3) まちづくりに関する情報バンクの整備

まちづくりに関する様々な情報を提供します。

- まちづくりセンターホームページ、ライブラリーの拡充・運営
- 「ひょうごまちづくりセンター・つうしん」(年4回:web上で発行)

『ひょうごまちづくりセンター・つうしん』は、まちづくりセンターホームページで掲載しております。希望者には、電子メールにて最新号掲載開始をお知らせしています。



(ホームページ) <http://www.hyogo-ctc.or.jp/machicen/>



「ひょうごまちづくりセンター・つうしん」web配信版

(4) 良好な景観形成の推進

景観形成地区等を対象として修景事業を行う県民からの依頼に応じて景観形成を推進します。

●修景助成事業

- ・景観重要建築物修景助成
- ・一般建築物修景助成
- ・工作物等修景助成

●修景支援事業

- ・景観アドバイザー派遣
- ・景観計画策定等支援



(5) 被災地空地の緑化推進

被災地のまちの景観を向上させ賑わいを取り戻すため、被災空地において住民団体等の緑化活動を支援します。

●被災地“花・緑いっぱい”推進事業

- ・被災地空地の緑化推進助成
- ・被災地修景緑化支援事業
- ・被災地の主要道路及び周辺の修景緑化

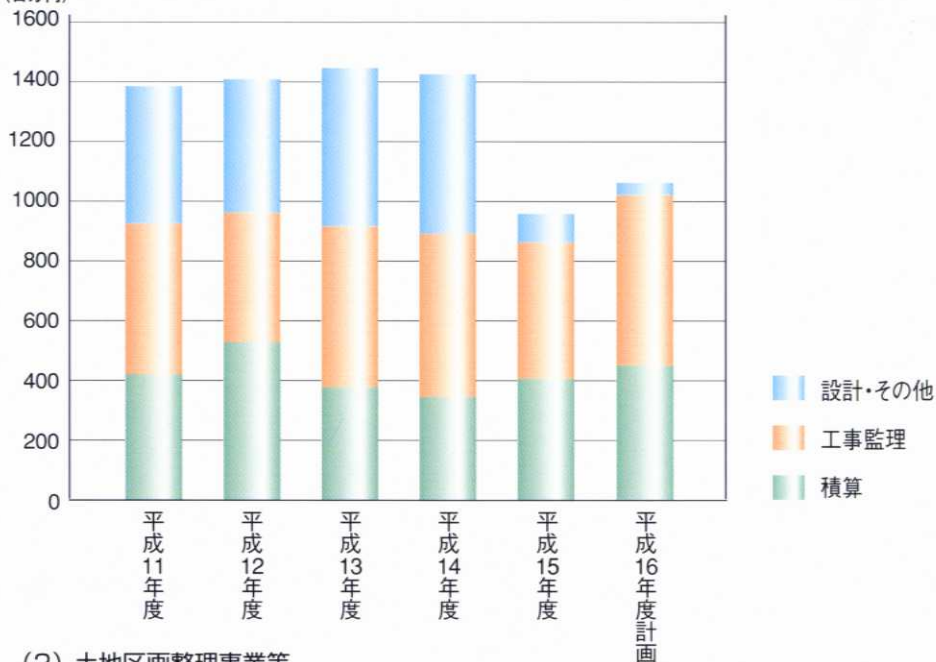


事業実績と計画

1. 受託事業の実績

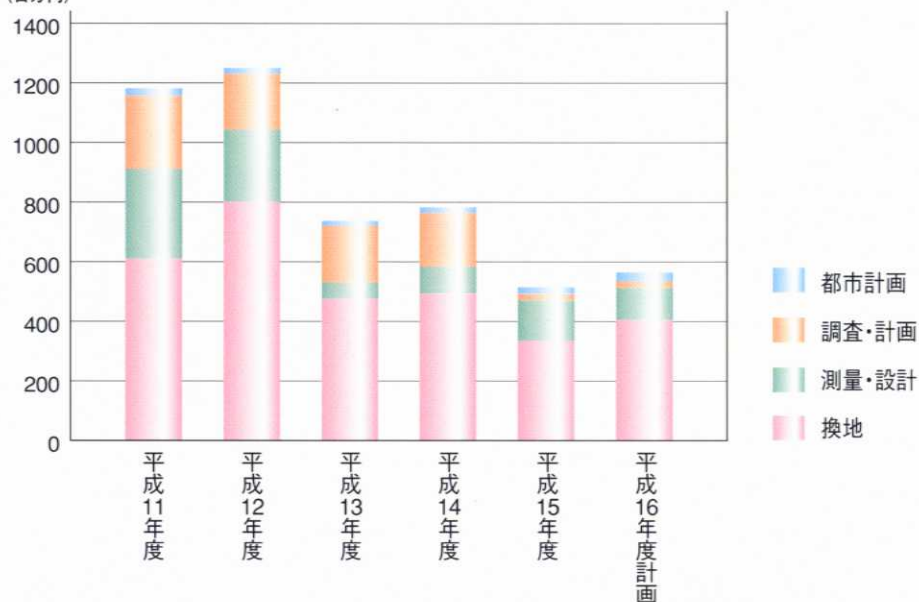
(1) 建設事業

(百万円)



(2) 土地区画整理事業等

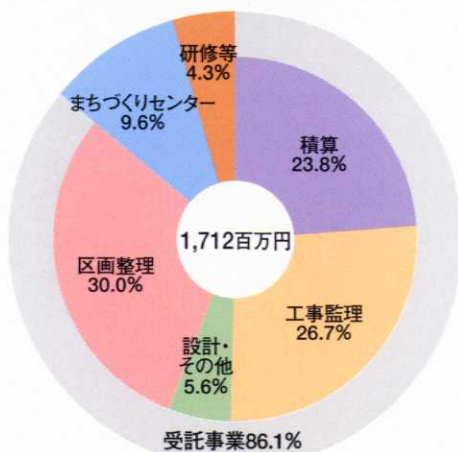
(百万円)



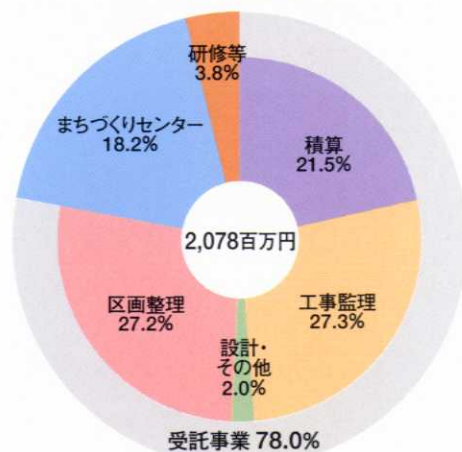
まちづくり技術センター事業のあらましを受託事業の収入額、事業内訳、及び研修の開催回数と参加人数。

2. 平成15年度実績及び平成16年度事業計画の内訳

(1) 平成15年度実績



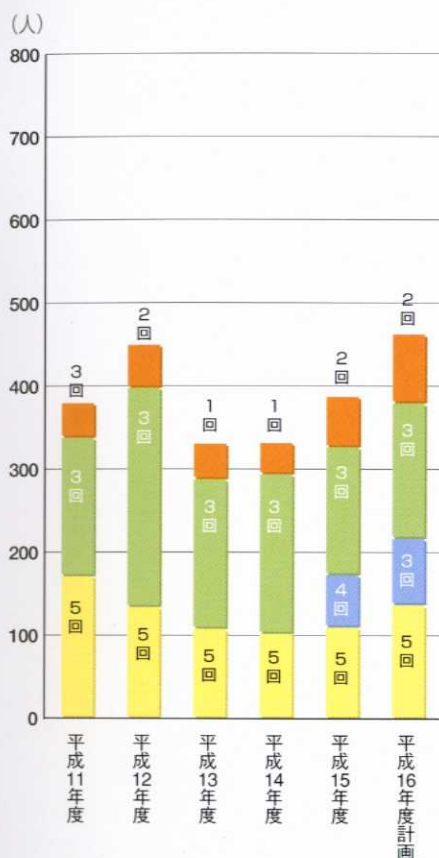
(2) 平成16年度計画



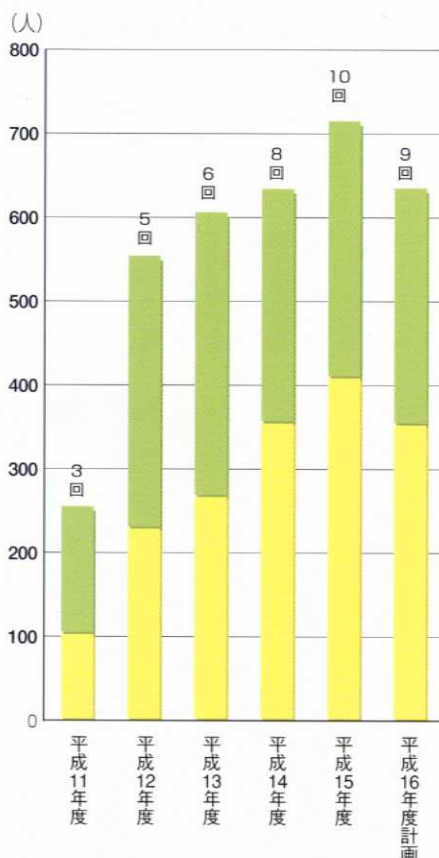
3. 研修の開催回数と参加人数

■ 県(土木職)
 ■ 県(建築職等)
 ■ 市町(建設)
 ■ 区画整理担当職員

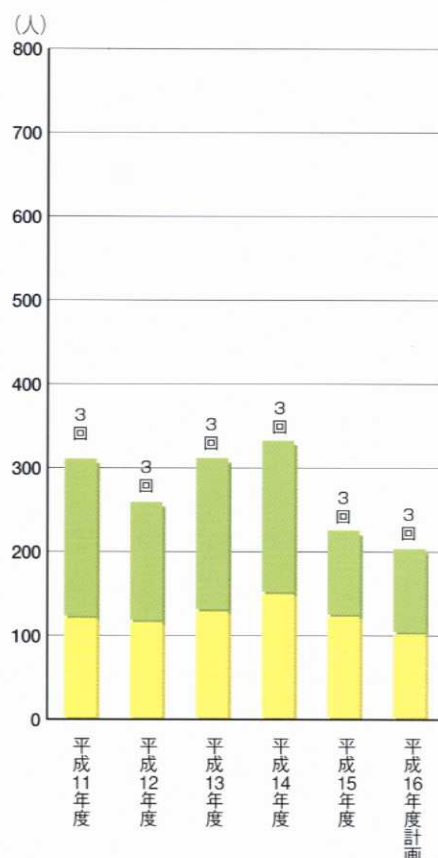
(1) 階層別技術研修



(2) 専門分野別技術研修



(3) 現場研修



(4) CALS/EC研修

名 称	平成14年度参加人数	平成15年度参加人数	平成16年度計画
電子施工管理実証実験参加者コース (1)	37人／2回	38人／2回	60人／3回
電子施工管理実証実験参加者コース (2)	40人／2回	39人／2回	60人／3回
電子施工管理実証実験参加者コース (3)	42人／2回	108人／6回	200人／10回
電子施工管理体験コース	57人／3回	60人／4回	—
CALS/ECとインターネット技術コース	—	77人／4回	—
電子納品コース	107人／6回	145人／11回	200人／10回
CAD入門コース	56人／3回	232人／12回	40人／2回
CAD初級コース	—	73人／5回	—
CAD応用コース	—	—	240人／12回
CALS/EC 基礎コース	—	—	160人／8回

財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

〒650-0023

神戸市中央区栄町通6-1-21
(神明ビル5・6F)

TEL 078-367-1230

FAX 078-367-1232

E-mail : info@hyogo-ctc.or.jp

URL : http://www.hyogo-ctc.or.jp

まちづくりセンター

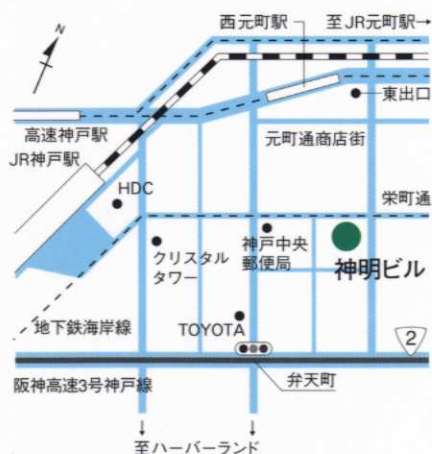
(神明ビル6F)

TEL 078-367-1263

FAX 078-367-1264

E-mail : machicen@hyogo-ctc.or.jp

URL : http://www.hyogo-ctc.or.jp/machicen/



阪神事務所

〒662-0857

西宮市中前田町1-25
(和成ビル4F)

TEL 0798-34-2275

FAX 0798-34-2285



播磨事務所

〒670-0965

姫路市東延末5-83
(播磨漁友会館3F)

TEL 0792-81-3377

FAX 0792-81-3388



但馬事務所

〒668-0055

豊岡市昭和町2-56
(サカモトビル2F)

TEL 0796-29-3031

FAX 0796-29-3073



丹波事務所

〒669-3309

氷上郡柏原町柏原上中町東側280-1
(NTT丹波柏原別館1F)

TEL 0795-73-3750

FAX 0795-73-3660



淡路事務所

〒656-0022

洲本市海岸通1-11-1
(洲本ポートターミナルビル2F)

TEL 0799-25-5150

FAX 0799-25-5170

